

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第98期(2022年3月期)第2四半期連結累計期間の当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる企業グループを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

のざわ とおる
代表取締役社長 **野沢 徹**



■ グループの現況(事業の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きにつきましては、ワクチン接種が急速に進展し、緊急事態宣言も全面的に解除されるなど経済活動が正常化に向かいつつある一方、新型コロナウイルス感染症の収束時期はまだ見通せず、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2030年に目指す姿とその達成に向けた経営課題を明らかにしたガイドラインである「2030ビジョン」を策定しました。『木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として持続的な成長を遂げる』を目指す姿として「成長事業への経営資源のシフト」、「CO₂削減、環境課題等の社会情勢激変への対応」を基本方針としています。また、その実現に向けた前半の5年間(2021~2025年度)に実行する計画として「中期経営計画2025」を策定しました。『事業構造転換の加速』を基本戦略に掲げ、「成長事業への経営資源シフト」、「新規事業の戦力化加速」、「基盤事業の競争力強化」の3つを重点課題に取り組んでいきます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、特にグラフィック用紙の需要減少への対応として、釧路工場の紙・パルプ事業からの撤退を計画通り完了しました。また、新たに2022年5月末をもって石巻工場N6抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴い前第1四半期において主に印刷用紙の需要が大幅に落ち込んだ反動はあったものの、原燃料価格の高騰が続いており、当第2四半期連結累計期間も厳しい事業環境が継続しました。しかしながら、前第2四半期連結累計期間において2020年4月末の豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けに係る印紙税など一過性の取得関連費用57億66百万円を計上したことなどにより、前年同期比では増収増益となりました。

■ 財務ハイライト

	2020年3月期 第2四半期	2020年3月期 通期	2021年3月期 第2四半期	2021年3月期 通期	2022年3月期 第2四半期
売上高(億円)	5,248	10,439	4,674	10,073	5,084
営業利益(億円)	151	350	39	192	81
経常利益又は経常損失(△)(億円)	153	305	△21	122	96
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(億円)	96	142	△80	31	21
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(円)	83.35	122.89	△69.68	27.67	19.01
総資産(億円)	13,631	13,634	15,639	15,473	15,526
純資産(億円)	3,980	3,865	3,783	4,247	4,377
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	2.5	3.7	△2.2	0.8	0.5
ROA(総資産利益率)(%)	1.4	2.7	0.1	1.3	0.9

(注) 1. 売上高、営業利益、経常利益又は経常損失(△)、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)、総資産及び純資産は億円未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)は小数第三位、ROE(自己資本当期純利益率)及びROA(総資産利益率)は小数第二位を四捨五入して表示しております。

2. ROE(自己資本当期純利益率)およびROA(総資産利益率)は次の算式で計算しております。

ROE(自己資本当期純利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 株主資本およびその他の包括利益累計額の期首期末平均
ROA(総資産利益率) = (経常利益 + 支払利息) / 期末総資産

3. 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。

セグメントの状況

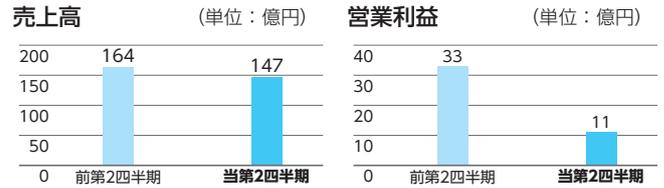
- 紙・板紙事業 51.4%
- 生活関連事業 37.3%
- エネルギー事業 2.9%
- 木材・建材・土木建設関連事業 5.6%
- その他 2.8%



- (注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。
 3. セグメント別営業利益は、セグメント間取引消去に係る調整額を除いています。

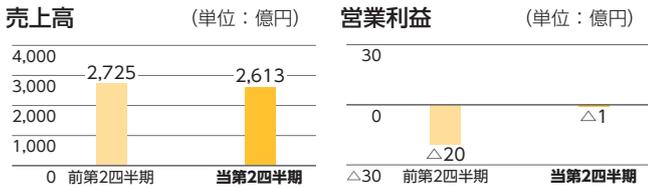
エネルギー事業

(電力)



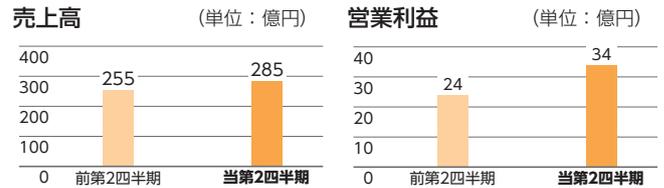
紙・板紙事業

(洋紙、板紙、パルプ、製紙原料)



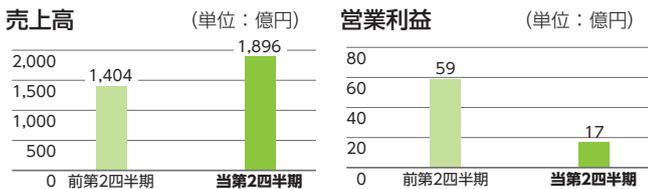
木材・建材・土木建設関連事業

(木材、建材、土木建設)



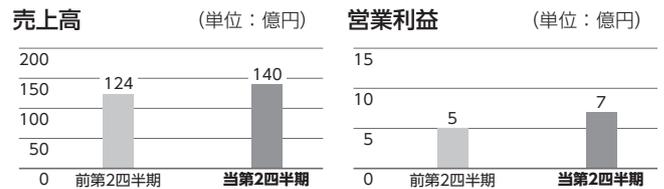
生活関連事業

(家庭紙、紙加工品、化成品)



その他

(物流事業、レジャー事業、その他)



紙・板紙事業

新聞用紙は、発行部数の減少に加え、2021年2月の福島県沖を震源とする地震の影響で岩沼工場の抄紙機の一部が操業を停止したことにより、国内販売数量は前年同期を下回りました。印刷用紙は、前第1四半期に需要が大きく落ち込んだ反動により、国内販売数量は前年同期を上回りました。

板紙は、工業製品向けなどの需要の回復に加え、加工食品や通販・宅配向けなどが堅調に推移したことにより、国内販売数量は前年同期を上回りました。

生活関連事業

家庭紙は、前第1四半期に落ち込んだ需要の回復に加え、2020年10月に特種東海製紙株式会社の100%子会社である株式会社トライフと営業統合を行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、給食牛乳向け容器の需要が回復したものの、家庭用牛乳向け容器が前上半期に需要が増加した反動に加えて、天候不順などによりジュース向け容器も伸び悩み、販売数量は前年同期を下回りました。

溶解パルプ(DP)は、市況の回復に伴い、売上高は前年同期を上回りました。機能性フィルムは、在宅勤務やオンライン教育用のモバイル端末向けが堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

海外事業は、2020年4月末の豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

エネルギー事業

エネルギー事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)における激変緩和措置が終了したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

木材・建材・土木建設関連事業

木材・建材は、世界規模での木材の供給不足と価格高騰に加えて、新設住宅着工戸数が増加に転じたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

SchoolPOP®が経済産業省製造産業局長賞を受賞

公益社団法人日本包装技術協会が主催する「2021日本パッケージングコンテスト」において、当社のストローレス学乳紙パック「SchoolPOP®」がジャパンスター賞／経済産業省製造産業局長賞を受賞しました。

SchoolPOP®は、学校給食用牛乳パックにあげやすい工夫を施した新型紙パックで、児童生徒は容易に開封でき、ストローを使用せずに飲用できます。

本容器は、ストロー廃止による使い捨てプラスチック削減という直接的効果に加え、学校給食という教育の場において身近なところからSDGs等の環境教育に資する点が高く評価されており、四国での採用を皮切りに、九州、首都圏と採用の環を拡げています。



受賞内容

ジャパンスター賞
経済産業省製造産業局長賞
ストローレス学乳紙パック「SchoolPOP®」
日本製紙株式会社

「PEANUTS（ピーナッツ）」と初コラボレーションした商品を発売

日本製紙グループの日本製紙クレシア株式会社は、スヌーピーやチャーリー・ブラウンが登場するアメリカのコミック「PEANUTS（ピーナッツ）」と初めてコラボレーションし、オリジナルのパッケージデザインを施した「クリネックス。」や「スコッティ。」の商品を2021年8月1日より新発売しています。



プレミアム3箱パック



クリネックス 80組



ローション



ローション ポケット

scottie



スコッティ 5箱パック



除菌アルコール 除菌ノンアルコール
© 2021 Peanuts Worldwide LLC

日本製紙パピリア(株)と(株)ファンケルラボのコラボレーションから生まれたエシカルスキンケアブランド「BIOFEAT.」誕生。

BIOFEAT.



日本製紙グループの日本製紙パピリア株式会社は、(株)ファンケルラボとコラボレーションして開発したエシカルスキンケアブランド「BIOFEAT.」を創設し、4アイテム※1を当社公式ECサイトにて、2021年10月15日より発売しております。

「BIOFEAT.」はBIO（バイオ）とFEAT.（フィーチャリングの略）の造語で、バイオの共演というニュアンス、想いを込め、「森、肌、自然。」をコンセプトとして(株)ファンケルラボとコラボレーションして新たに開発したブランドです。外装や容器に環境に優しい素材を採用し、厳選したバイオ成分を配合したアイテムを使用しながら、森の癒しを感じてもらえるよう、香りにもこだわりました。ゆらぎ肌に代表される乾燥肌につながるおいを与え、バリア機能を高め、肌トラブルをケア。健康で若々しい印象の肌に導きます。

※1 4つのアイテム…写真左から、「ジェントルクレンジングオイル」、「トリートメントフェイスウォッシュ」、「ナノエマルジョンローション」、「プロテクティブモイストクリーム」

商品
紹介ページ



公式
Instagram



■ 会社概要 (2021年9月30日現在)

会社名	日本製紙株式会社	資本金	104,873,250,491円
本社事務所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	グループ従業員数	16,177名
設立	1949年8月1日		
役員			

取締役

取締役会長	馬城文雄
代表取締役社長	野沢徹
代表取締役副社長	福島一守
取締役	大春敦
取締役	飯塚匡信

取締役	板倉智康
社外取締役	藤岡誠
社外取締役	八田陽子
社外取締役	救仁郷豊

監査役

常任監査役	樹一成
監査役	西本智美
社外監査役	奥田隆文
社外監査役	青野奈々子

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

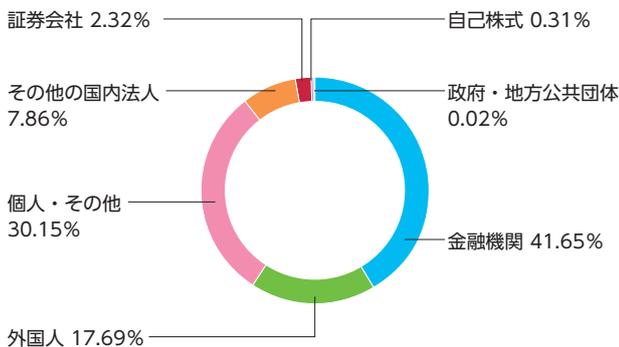
株式事務手続きに関するお問い合わせ先

株主さまの口座がある証券会社にお申し出ください。なお、未受領の配当金がある場合と、証券会社に口座を未開設の場合は、株主名簿管理人にお問い合わせください。

■ 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	116,254,892株 (自己株式358,634株を含む)
株主数	122,686名

所有者別持株比率



経営戦略、ESG、業績等の詳細は
当社ウェブサイトをご覧ください

日本製紙

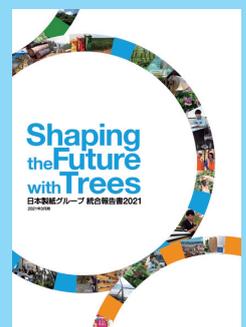
検索



トップページ



統合報告書
2021



PICK UP

本用紙のご紹介

本用紙「ユーライト」は、当社A2マットコート紙の代表銘柄として1967年の生産開始以来ラインアップされ続けている定番商品です。白紙のマット感と印刷部分の色の鮮やかさのコントラストが多くの印刷会社様のご支持をいただいております。パンフレット、リーフレット、カレンダーなど、様々な用途でご利用いただけます。



木とともに未来を拓く

日本製紙株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
<https://www.nipponpapergroup.com/>